

ダイワ米国リート・プラス

(毎月分配型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
(年2回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

毎月分配型

第40期(決算日 2019年9月26日)
第41期(決算日 2019年10月28日)
第42期(決算日 2019年11月26日)
第43期(決算日 2019年12月26日)
第44期(決算日 2020年1月27日)
第45期(決算日 2020年2月26日)

年2回決算型 第8期(決算日 2020年2月26日)
(作成対象期間 2019年8月27日～2020年2月26日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約10年間(2016年3月1日～2026年2月26日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券(米ドル建)	
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3292>
<3293>
<5692>
<5693>

（毎月分配型）為替ヘッジあり

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額					公 社 債 入 比 率	純 資 産 額
	（ 分 配 落 ）	税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円			円	%	%	百万円
16期末（2017年9月26日）	11,704			90	△ 0.5	96.2	1,109
17期末（2017年10月26日）	11,603			90	△ 0.1	99.1	1,211
18期末（2017年11月27日）	11,845			90	2.9	96.9	1,283
19期末（2017年12月26日）	11,515			90	△ 2.0	97.5	1,249
20期末（2018年1月26日）	11,285			90	△ 1.2	97.0	1,237
21期末（2018年2月26日）	10,599			90	△ 5.3	97.5	1,174
22期末（2018年3月26日）	10,302			90	△ 2.0	97.7	1,175
23期末（2018年4月26日）	10,347			90	1.3	99.0	1,194
24期末（2018年5月28日）	10,616			90	3.5	98.9	1,254
25期末（2018年6月26日）	10,943			90	3.9	97.3	1,231
26期末（2018年7月26日）	10,914			90	0.6	97.3	1,518
27期末（2018年8月27日）	11,108			90	2.6	99.4	1,907
28期末（2018年9月26日）	10,739			90	△ 2.5	99.6	2,038
29期末（2018年10月26日）	10,478			90	△ 1.6	99.1	1,991
30期末（2018年11月26日）	10,395			90	0.1	98.2	2,003
31期末（2018年12月26日）	9,438			90	△ 8.3	96.5	1,830
32期末（2019年1月28日）	10,175			90	8.8	98.1	1,970
33期末（2019年2月26日）	10,561			90	4.7	97.7	2,106
34期末（2019年3月26日）	10,631			90	1.5	98.0	2,202
35期末（2019年4月26日）	10,632			100	1.0	96.2	2,758
36期末（2019年5月27日）	10,655			100	1.2	96.5	3,591
37期末（2019年6月26日）	10,578			100	0.2	95.6	5,623
38期末（2019年7月26日）	10,494			100	0.2	97.2	7,237
39期末（2019年8月26日）	10,616			100	2.1	96.6	8,768
40期末（2019年9月26日）	10,809			100	2.8	96.9	11,047
41期末（2019年10月28日）	10,761			100	0.5	98.4	12,742
42期末（2019年11月26日）	10,411			100	△ 2.3	98.4	13,074
43期末（2019年12月26日）	10,431			100	1.2	97.8	13,669
44期末（2020年1月27日）	10,778			100	4.3	97.7	14,504
45期末（2020年2月26日）	10,638			100	△ 0.4	97.2	14,867

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

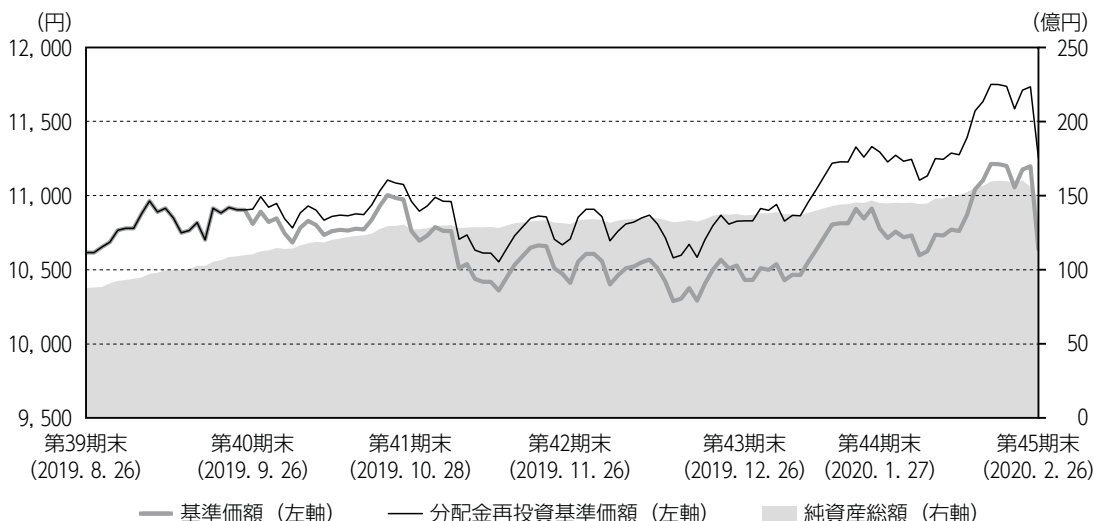
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

（注3）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第40期首：10,616円

第45期末：10,638円（既払分配金600円）

騰落率：6.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リート市況が上昇し、バンクローン等も堅調な推移となったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
			騰 落 率	
第40期	(期 首) 2019年 8 月26日	円 10,616	% —	% 96.6
	8 月末	10,766	1.4	97.6
	(期 末) 2019年 9 月26日	10,909	2.8	96.9
第41期	(期 首) 2019年 9 月26日	10,809	—	96.9
	9 月末	10,822	0.1	97.0
	(期 末) 2019年10月28日	10,861	0.5	98.4
第42期	(期 首) 2019年10月28日	10,761	—	98.4
	10月末	10,788	0.3	97.3
	(期 末) 2019年11月26日	10,511	△ 2.3	98.4
第43期	(期 首) 2019年11月26日	10,411	—	98.4
	11月末	10,607	1.9	98.2
	(期 末) 2019年12月26日	10,531	1.2	97.8
第44期	(期 首) 2019年12月26日	10,431	—	97.8
	12月末	10,511	0.8	97.7
	(期 末) 2020年 1 月27日	10,878	4.3	97.7
第45期	(期 首) 2020年 1 月27日	10,778	—	97.7
	1 月末	10,731	△ 0.4	98.0
	(期 末) 2020年 2 月26日	10,738	△ 0.4	97.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 8. 27 ~ 2020. 2. 26)

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

当作成期首から2019年12月末にかけての米国リート市況は、値動きの乏しい展開となりました。2020年1月以降は、米国金利が下落し始めたことを好感し、市況は堅調に推移したものの、2月半ばから当作成期末にかけては、新型コロナウイルスがアジア圏のみならず世界的な感染拡大を引き起こし、株式市場全体が売られる中、大きく下落しました。

■米国債券市況

米国債券市況は金利が低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、金利は上昇傾向となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、当作成期首より2019年11月ごろまでは一進一退の推移が続きました。12月以降は、良好な米国雇用統計や米国政府が米中通商協議における「第1段階」合意の内容を一部公表したことなどからリスク選好姿勢が強まり、堅調に推移しました。2020年1月半ば以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから下落しました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国はFOMC（米国連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.50%ポイント引き下げ、1.50~1.75%としました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2019. 8. 27 ～ 2020. 2. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第40期 2019年 8 月27日 ～2019年 9 月26日	第41期 2019年 9 月27日 ～2019年10月28日	第42期 2019年10月29日 ～2019年11月26日	第43期 2019年11月27日 ～2019年12月26日	第44期 2019年12月27日 ～2020年 1 月27日	第45期 2020年 1 月28日 ～2020年 2 月26日
当期分配金(税込み) (円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率 (%)	0.92	0.92	0.95	0.95	0.92	0.93
当期の収益 (円)	92	85	90	93	100	84
当期の収益以外 (円)	7	14	9	6	—	15
翌期繰越分配対象額 (円)	3,821	3,817	3,811	3,808	3,837	3,828

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 90.29円	✓ 85.39円	✓ 90.51円	✓ 93.78円	✓ 93.81円	✓ 84.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1.93	0.00	0.00	0.00	✓ 32.53	0.00
(c) 収益調整金	✓ 3,828.96	✓ 3,832.31	✓ 3,821.25	✓ 3,815.07	3,811.55	3,819.13
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	✓ 24.18
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,921.18	3,917.71	3,911.77	3,908.86	3,937.90	3,928.09
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,821.18	3,817.71	3,811.77	3,808.86	3,837.90	3,828.09

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2 –シニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第40期～第45期 (2019. 8. 27～2020. 2. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0. 622%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 10, 705円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0. 193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0. 413)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0. 632	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

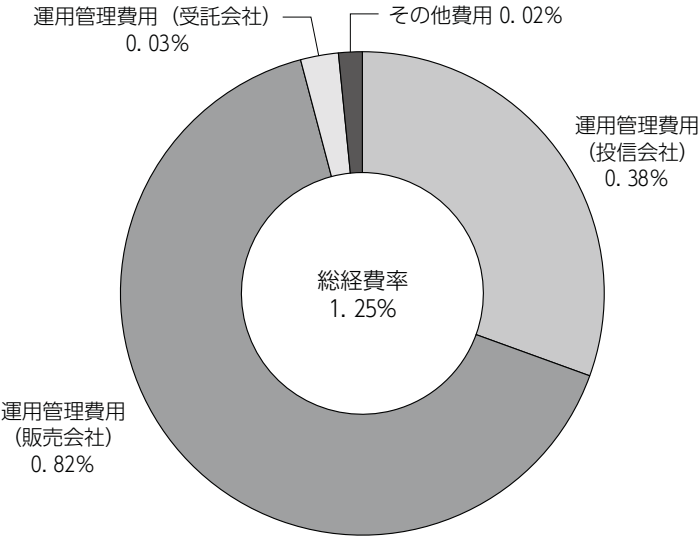
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年 8 月27日から2020年 2 月26日まで)

決 算 期			第 40 期 ～ 第 45 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 54,481	千アメリカ・ドル 6,050 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年 8 月27日から2020年 2 月26日まで)

第 40 期 ～ 第 45 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 5,927,518	Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 667,419

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	作成期 額面金額	第 45 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 135,290	千アメリカ・ドル 130,947	千円 14,444,784	% 97.2	% —	% —	% —	% 97.2

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 45 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 135,290	千アメリカ・ドル 130,947	千円 14,444,784	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2020年2月26日現在

項 目	第 45 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	14,444,784	91.7
コール・ローン等、その他	1,309,102	8.3
投資信託財産総額	15,753,887	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.31円です。
(注3) 第45期末における外貨建純資産（15,124,742千円）の投資信託財産総額（15,753,887千円）に対する比率は、96.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月26日)、(2019年10月28日)、(2019年11月26日)、(2019年12月26日)、(2020年1月27日)、(2020年2月26日) 現在

項 目	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末
(A)資産	22,891,472,953円	25,839,546,873円	26,093,200,816円	26,849,897,763円	28,810,378,205円	30,953,722,156円
コール・ローン等	920,367,357	567,152,935	386,396,198	452,939,464	424,603,644	623,752,375
公社債（評価額）	10,707,844,142	12,544,587,994	12,868,186,253	13,373,214,208	14,173,609,151	14,444,784,639
未収入金	11,261,485,795	12,725,292,525	12,834,959,518	13,018,939,312	14,206,145,419	15,877,813,395
その他未収収益	1,775,659	2,513,419	3,658,847	4,804,779	6,019,991	7,371,747
(B)負債	11,843,942,683	13,096,634,245	13,018,740,309	13,180,821,215	14,305,588,179	16,085,779,247
未払金	11,731,386,371	12,829,302,332	12,869,621,226	13,025,889,792	14,155,349,252	15,283,119,206
未払収益分配金	102,204,848	118,416,223	125,580,050	131,039,298	134,577,135	139,763,185
未払解約金	5,452	135,683,438	10,488,041	9,896,195	10,911	646,854,681
未払信託報酬	10,276,289	13,075,843	12,807,642	13,663,855	15,217,818	15,500,310
その他未払費用	69,723	156,409	243,350	332,075	433,063	541,865
(C)純資産総額（A－B）	11,047,530,270	12,742,912,628	13,074,460,507	13,669,076,548	14,504,790,026	14,867,942,909
元本	10,220,484,884	11,841,622,329	12,558,005,084	13,103,929,867	13,457,713,513	13,976,318,574
次期繰越損益金	827,045,386	901,290,299	516,455,423	565,146,681	1,047,076,513	891,624,335
(D)受益権総口数	10,220,484,884口	11,841,622,329口	12,558,005,084口	13,103,929,867口	13,457,713,513口	13,976,318,574口
1万口当り基準価額（C／D）	10,809円	10,761円	10,411円	10,431円	10,778円	10,638円

* 第39期末における元本額は8,259,242,821円、当作成期間（第40期～第45期）中における追加設定元本額は6,890,688,407円、同解約元本額は1,173,612,654円です。
* 第45期末の計算口数当りの純資産額は10,638円です。

■損益の状況

第40期 第41期	自2019年 8 月27日 自2019年 9 月27日	至2019年 9 月26日 至2019年10月28日	第42期 第43期	自2019年10月29日 自2019年11月27日	至2019年11月26日 至2019年12月26日	第44期 第45期	自2019年12月27日 自2020年 1 月28日	至2020年 1 月27日 至2020年 2 月26日
項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期		
(A) 配当等収益	96,064,093円	114,396,115円	126,704,838円	133,937,336円	129,536,268円	134,226,434円		
受取利息	95,506,423	113,682,566	125,584,172	132,810,404	128,345,738	132,935,220		
その他収益金	590,838	727,663	1,138,508	1,139,684	1,204,672	1,296,517		
支払利息	△ 33,168	△ 14,114	△ 17,842	△ 12,752	△ 14,142	△ 5,303		
(B) 有価証券売買損益	171,934,316	△ 42,130,903	△ 415,357,031	34,527,267	474,758,447	△ 191,294,116		
売買益	447,605,787	135,872,368	57,987,852	150,708,910	663,383,221	228,511,727		
売買損	△ 275,671,471	△ 178,003,271	△ 473,344,883	△ 116,181,643	△ 188,624,774	△ 419,805,843		
(C) 信託報酬等	△ 10,546,115	△ 13,273,464	△ 13,030,503	△ 13,893,893	△ 15,318,806	△ 15,739,735		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	257,452,294	58,991,748	△ 301,682,696	154,570,710	588,975,909	△ 72,807,417		
(E) 前期繰越損益金	△ 163,192,429	—	△ 41,817,735	△ 454,514,954	△ 418,945,324	33,796,705		
(F) 追加信託差損益金	834,990,369	960,714,774	985,535,904	996,130,223	1,011,623,063	1,070,398,232		
(配当等相当額)	(3,913,385,501)	(4,538,083,010)	(4,798,737,688)	(4,999,251,716)	(5,129,485,214)	(5,337,746,366)		
(売買損益相当額)	(△ 3,078,395,132)	(△ 3,577,368,236)	(△ 3,813,201,784)	(△ 4,003,121,493)	(△ 4,117,862,151)	(△ 4,267,348,134)		
(G) 合計 (D + E + F)	929,250,234	1,019,706,522	642,035,473	696,185,979	1,181,653,648	1,031,387,520		
(H) 収益分配金	△ 102,204,848	△ 118,416,223	△ 125,580,050	△ 131,039,298	△ 134,577,135	△ 139,763,185		
次期繰越損益金 (G + H)	827,045,386	901,290,299	516,455,423	565,146,681	1,047,076,513	891,624,335		
追加信託差損益金	827,045,386	943,421,202	973,630,189	987,982,616	1,011,623,063	1,070,398,232		
(配当等相当額)	(3,905,440,518)	(4,520,789,438)	(4,786,831,973)	(4,991,104,109)	(5,129,485,214)	(5,337,746,366)		
(売買損益相当額)	(△ 3,078,395,132)	(△ 3,577,368,236)	(△ 3,813,201,784)	(△ 4,003,121,493)	(△ 4,117,862,151)	(△ 4,267,348,134)		
分配準備積立金	—	—	—	—	35,453,450	12,520,219		
繰越損益金	—	△ 42,130,903	△ 457,174,766	△ 422,835,935	—	△ 191,294,116		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
(a) 経費控除後の配当等収益	92,283,311円	101,122,651円	113,674,335円	122,891,691円	126,251,916円	118,486,699円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,976,554	0	0	0	43,778,669	0
(c) 収益調整金	3,913,385,501	4,538,083,010	4,798,737,688	4,999,251,716	5,129,485,214	5,337,746,366
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	33,796,705
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,007,645,366	4,639,205,661	4,912,412,023	5,122,143,407	5,299,515,799	5,490,029,770
(f) 分配金	102,204,848	118,416,223	125,580,050	131,039,298	134,577,135	139,763,185
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,905,440,518	4,520,789,438	4,786,831,973	4,991,104,109	5,164,938,664	5,350,266,585
(h) 受益権総口数	10,220,484,884□	11,841,622,329□	12,558,005,084□	13,103,929,867□	13,457,713,513□	13,976,318,574□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について
大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

■信託期間の延長について
信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2021年2月26日から2026年2月26日に変更しました。

（毎月分配型）為替ヘッジなし

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 入 比 率	純 資 産 額
	（ 分 配 落 ）	税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率
	円			円		%
16期末（2017年9月26日）	11,935			100		1.8
17期末（2017年10月26日）	12,063			100		1.9
18期末（2017年11月27日）	12,116			100		1.3
19期末（2017年12月26日）	11,958			100	△	0.5
20期末（2018年1月26日）	11,385			100	△	4.0
21期末（2018年2月26日）	10,425			100	△	7.6
22期末（2018年3月26日）	9,954			100	△	3.6
23期末（2018年4月26日）	10,419			100		5.7
24期末（2018年5月28日）	10,717			100		3.8
25期末（2018年6月26日）	11,059			100		4.1
26期末（2018年7月26日）	11,160			100		1.8
27期末（2018年8月27日）	11,404			100		3.1
28期末（2018年9月26日）	11,215			100	△	0.8
29期末（2018年10月26日）	10,917			100	△	1.8
30期末（2018年11月26日）	10,895			100		0.7
31期末（2018年12月26日）	9,700			100	△	10.1
32期末（2019年1月28日）	10,372			100		8.0
33期末（2019年2月26日）	10,941			100		6.5
34期末（2019年3月26日）	10,964			100		1.1
35期末（2019年4月26日）	11,147			110		2.7
36期末（2019年5月27日）	10,963			110	△	0.7
37期末（2019年6月26日）	10,696			110	△	1.4
38期末（2019年7月26日）	10,753			110		1.6
39期末（2019年8月26日）	10,534			110	△	1.0
40期末（2019年9月26日）	11,014			110		5.6
41期末（2019年10月28日）	11,093			110		1.7
42期末（2019年11月26日）	10,768			110	△	1.9
43期末（2019年12月26日）	10,850			110		1.8
44期末（2020年1月27日）	11,183			110		4.1
45期末（2020年2月26日）	11,177			110		0.9

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

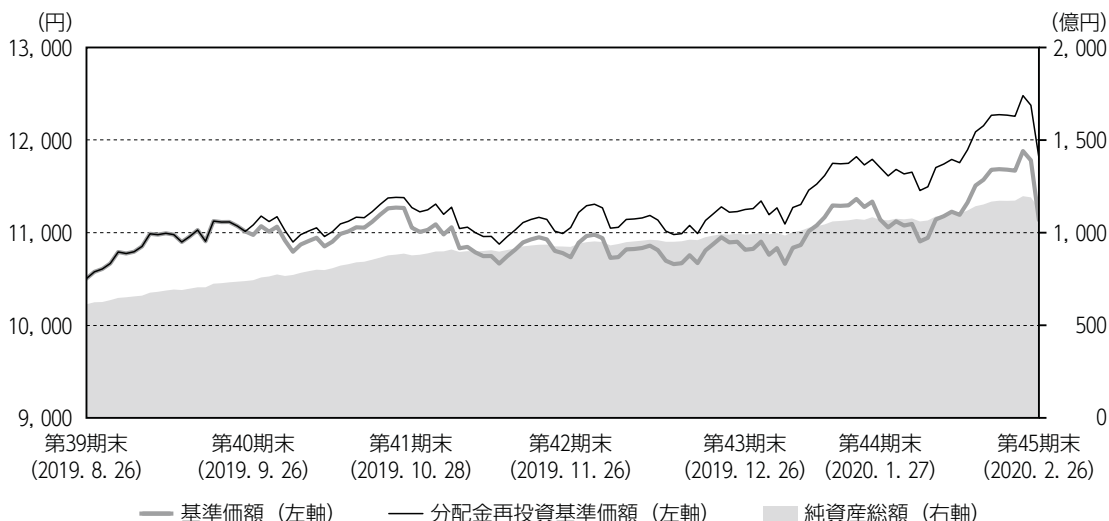
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

（注3）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第40期首：10,534円

第45期末：11,177円（既払分配金660円）

騰落率：12.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米ドルが対円で上昇し、米国リートやバンクローン等も堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第40期	(期 首) 2019年 8 月26日	円 10,534	% —	% 99.1
	8 月末	10,826	2.8	98.5
	(期 末) 2019年 9 月26日	11,124	5.6	98.5
第41期	(期 首) 2019年 9 月26日	11,014	—	98.5
	9 月末	11,050	0.3	98.0
	(期 末) 2019年10月28日	11,203	1.7	98.5
第42期	(期 首) 2019年10月28日	11,093	—	98.5
	10月末	11,131	0.3	98.7
	(期 末) 2019年11月26日	10,878	△ 1.9	99.3
第43期	(期 首) 2019年11月26日	10,768	—	99.3
	11月末	11,017	2.3	98.5
	(期 末) 2019年12月26日	10,960	1.8	98.8
第44期	(期 首) 2019年12月26日	10,850	—	98.8
	12月末	10,940	0.8	99.3
	(期 末) 2020年 1 月27日	11,293	4.1	98.9
第45期	(期 首) 2020年 1 月27日	11,183	—	98.9
	1 月末	11,135	△ 0.4	98.7
	(期 末) 2020年 2 月26日	11,287	0.9	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 8. 27 ～ 2020. 2. 26）

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

当作成期首から2019年12月末にかけての米国リート市況は、値動きの乏しい展開となりました。2020年1月以降は、米国金利が下落し始めたことを好感し、市況は堅調に推移したものの、2月半ばから当作成期末にかけては、新型コロナウイルスがアジア圏のみならず世界的な感染拡大を引き起こし、株式市場全体が売られる中、大きく下落しました。

■米国債券市況

米国債券市況は金利が低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、金利は上昇傾向となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、当作成期首より2019年11月ごろまでは一進一退の推移が続きました。12月以降は、良好な米国雇用統計や米国政府が米中通商協議における「第1段階」合意の内容を一部公表したことなどからリスク選好姿勢が強まり、堅調に推移しました。2020年1月半ば以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから下落しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、円安傾向となりました。2020年1月半ば以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから、米ドルは対円で値動きの激しい展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2019. 8. 27 ～ 2020. 2. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2019年 8月27日 ～2019年 9月26日	2019年 9月27日 ～2019年10月28日	2019年10月29日 ～2019年11月26日	2019年11月27日 ～2019年12月26日	2019年12月27日 ～2020年 1月27日	2020年 1月28日 ～2020年 2月26日
当期分配金(税込み) (円)	110	110	110	110	110	110
対基準価額比率 (%)	0.99	0.98	1.01	1.00	0.97	0.97
当期の収益 (円)	110	110	93	99	110	91
当期の収益以外 (円)	—	—	16	10	—	18
翌期繰越分配対象額 (円)	3,039	3,123	3,111	3,106	3,249	3,234

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 98.24円	✓ 93.79円	✓ 93.80円	✓ 99.70円	✓ 97.40円	✓ 91.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 119.15	✓ 88.85	0.00	0.00	✓ 151.30	0.00
(c) 収益調整金	2,932.13	2,959.17	2,977.34	2,991.58	3,001.13	3,020.71
(d) 分配準備積立金	0.00	91.21	✓ 150.27	✓ 125.11	109.18	✓ 232.81
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,149.52	3,233.03	3,221.41	3,216.41	3,359.03	3,344.71
(f) 分配金	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,039.52	3,123.03	3,111.41	3,106.41	3,249.03	3,234.71

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第40期～第45期 (2019. 8. 27～2020. 2. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0. 622%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 045円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0. 193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0. 413)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0. 628	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

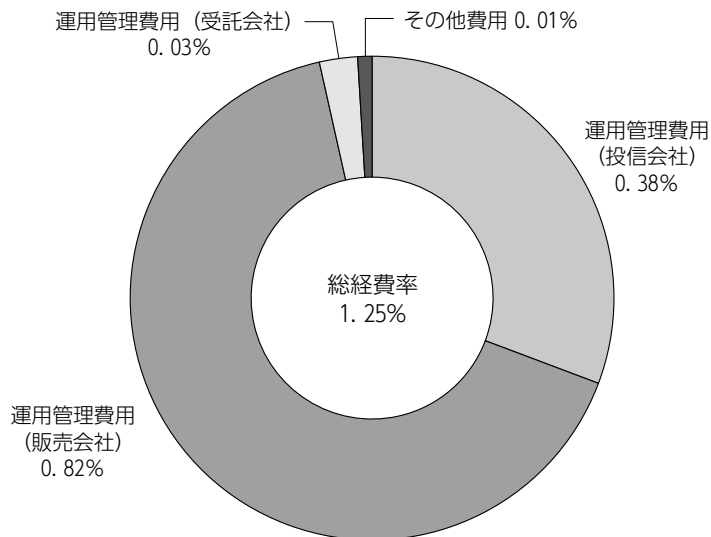
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



（注1）1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年 8 月27日から2020年 2 月26日まで)

決 算 期			第 40 期 ～ 第 45 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 423,980	千アメリカ・ドル — (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年 8 月27日から2020年 2 月26日まで)

第 40 期 ～ 第 45 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	46,188,998			

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	第 45 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
区 分								
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,061,320	千アメリカ・ドル 1,027,251	千円 113,316,127	% 98.4	% —	% —	% —	% 98.4

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 1,061,320	千アメリカ・ドル 1,027,251	千円 113,316,127	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2020年2月26日現在

項 目	第 45 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	113,316,127	97.1
コール・ローン等、その他	3,383,195	2.9
投資信託財産総額	116,699,322	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.31円です。

(注3) 第45期末における外貨建純資産（113,338,022千円）の投資信託財産総額（116,699,322千円）に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月26日)、(2019年10月28日)、(2019年11月26日)、(2019年12月26日)、(2020年1月27日)、(2020年2月26日) 現在

項 目	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末
(A)資産	79,766,750,498円	92,770,237,511円	95,208,042,962円	102,063,898,242円	112,794,351,700円	117,889,214,560円
コール・ローン等	3,638,687,872	3,071,547,641	1,734,690,212	2,392,483,468	3,640,460,167	3,329,745,700
公社債（評価額）	74,618,882,210	88,117,052,109	93,447,274,677	99,637,112,301	107,870,569,174	113,316,127,085
未収入金	1,496,294,329	1,563,477,108	—	—	1,240,082,175	1,189,892,112
その他未収収益	12,886,087	18,160,653	26,078,073	34,302,473	43,240,184	53,449,663
(B)負債	3,988,921,022	3,302,065,204	1,080,614,217	1,169,557,915	3,770,947,955	2,677,903,145
未払金	3,134,671,349	2,280,496,832	—	—	2,452,128,349	1,190,000,000
未払収益分配金	756,830,055	887,210,834	961,527,492	1,022,896,517	1,072,356,997	1,133,841,072
未払解約金	24,909,211	43,621,410	27,369,712	46,351,233	132,012,259	236,213,429
未払信託報酬	72,313,069	90,334,956	91,133,697	99,559,337	113,507,468	116,721,611
その他未払費用	197,338	401,172	583,316	750,828	942,882	1,127,033
(C)純資産総額（A－B）	75,777,829,476	89,468,172,307	94,127,428,745	100,894,340,327	109,023,403,745	115,211,311,415
元本	68,802,732,305	80,655,530,423	87,411,590,190	92,990,592,467	97,486,999,810	103,076,461,104
次期繰越損益金	6,975,097,171	8,812,641,884	6,715,838,555	7,903,747,860	11,536,403,935	12,134,850,311
(D)受益権総口数	68,802,732,305口	80,655,530,423口	87,411,590,190口	92,990,592,467口	97,486,999,810口	103,076,461,104口
1万口当り基準価額（C/D）	11,014円	11,093円	10,768円	10,850円	11,183円	11,177円

* 第39期末における元本額は59,351,403,985円、当作成期間（第40期～第45期）中における追加設定元本額は46,610,272,116円、同解約元本額は2,885,214,997円です。

* 第45期末の計算口数当りの純資産額は11,177円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■損益の状況

第40期 第41期	自2019年 8 月27日 自2019年 9 月27日	至2019年 9 月26日 至2019年10月28日	第42期 第43期	自2019年10月29日 自2019年11月27日	至2019年11月26日 至2019年12月26日	第44期 第45期	自2019年12月27日 自2020年 1 月28日	至2020年 1 月27日 至2020年 2 月26日
項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期		
(A) 配当等収益	689,546,723円	803,317,169円	911,956,143円	980,779,855円	975,424,523円	1,057,677,642円		
受取利息	685,133,979	798,128,456	904,152,765	972,663,652	966,580,894	1,047,557,255		
その他収益金	4,524,951	5,254,849	7,875,746	8,168,414	8,918,001	10,154,951		
支払利息	△ 112,207	△ 66,136	△ 72,368	△ 52,211	△ 74,372	△ 34,564		
(B) 有価証券売買損益	3,036,626,881	760,970,684	△ 2,594,984,362	859,237,033	3,321,271,602	△ 26,313,364		
売買益	3,045,826,134	941,049,085	278,683,370	871,059,249	3,813,839,475	1,269,630,905		
売買損	△ 9,199,253	△ 180,078,401	△ 2,873,667,732	△ 11,822,216	△ 492,567,873	△ 1,295,944,269		
(C) 信託報酬等	△ 73,458,606	△ 91,143,844	△ 92,000,156	△ 100,558,284	△ 113,699,522	△ 117,771,387		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,652,714,998	1,473,144,009	△ 1,775,028,375	1,739,458,604	4,182,996,603	913,592,891		
(E) 前期繰越損益金	△ 2,156,961,202	735,696,937	1,313,548,978	△ 1,412,685,893	△ 693,958,523	2,399,766,425		
(F) 追加信託差損益金	6,236,173,430	7,491,011,772	8,138,845,444	8,599,871,666	9,119,722,852	9,955,332,067		
(配当等相当額)	(20,173,871,340)	(23,867,358,749)	(26,025,425,653)	(27,818,966,799)	(29,257,198,310)	(31,136,507,485)		
(売買損益相当額)	(△ 13,937,697,910)	(△ 16,376,346,977)	(△ 17,886,580,209)	(△ 19,219,095,133)	(△ 20,137,475,458)	(△ 21,181,175,418)		
(G) 合計 (D + E + F)	7,731,927,226	9,699,852,718	7,677,366,047	8,926,644,377	12,608,760,932	13,268,691,383		
(H) 収益分配金	△ 756,830,055	△ 887,210,834	△ 961,527,492	△ 1,022,896,517	△ 1,072,356,997	△ 1,133,841,072		
次期繰越損益金 (G + H)	6,975,097,171	8,812,641,884	6,715,838,555	7,903,747,860	11,536,403,935	12,134,850,311		
追加信託差損益金	6,236,173,430	7,491,011,772	8,138,845,444	8,599,871,666	9,119,722,852	9,955,332,067		
(配当等相当額)	(20,173,871,340)	(23,867,358,749)	(26,025,425,653)	(27,818,966,799)	(29,257,198,310)	(31,136,507,485)		
(売買損益相当額)	(△ 13,937,697,910)	(△ 16,376,346,977)	(△ 17,886,580,209)	(△ 19,219,095,133)	(△ 20,137,475,458)	(△ 21,181,175,418)		
分配準備積立金	738,923,741	1,321,630,112	1,171,977,473	1,067,762,950	2,416,681,083	2,205,831,608		
繰越損益金	—	—	△ 2,594,984,362	△ 1,763,886,756	—	△ 26,313,364		

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
(a) 経費控除後の配当等収益	675,949,535円	756,514,805円	819,955,987円	927,182,290円	949,614,732円	939,906,255円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	819,804,261	716,629,204	0	0	1,474,981,657	0
(c) 収益調整金	20,173,871,340	23,867,358,749	26,025,425,653	27,818,966,799	29,257,198,310	31,136,507,485
(d) 分配準備積立金	0	735,696,937	1,313,548,978	1,163,477,177	1,064,441,691	2,399,766,425
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	21,669,625,136	26,076,199,695	28,158,930,618	29,909,626,266	32,746,236,390	34,476,180,165
(f) 分配金	756,830,055	887,210,834	961,527,492	1,022,896,517	1,072,356,997	1,133,841,072
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	20,912,795,081	25,188,988,861	27,197,403,126	28,886,729,749	31,673,879,393	33,342,339,093
(h) 受益権総口数	68,802,732,305口	80,655,530,423口	87,411,590,190口	92,990,592,467口	97,486,999,810口	103,076,461,104口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	110円	110円	110円	110円	110円	110円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2021年2月26日から2026年2月26日に変更しました。

（年2回決算型）為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

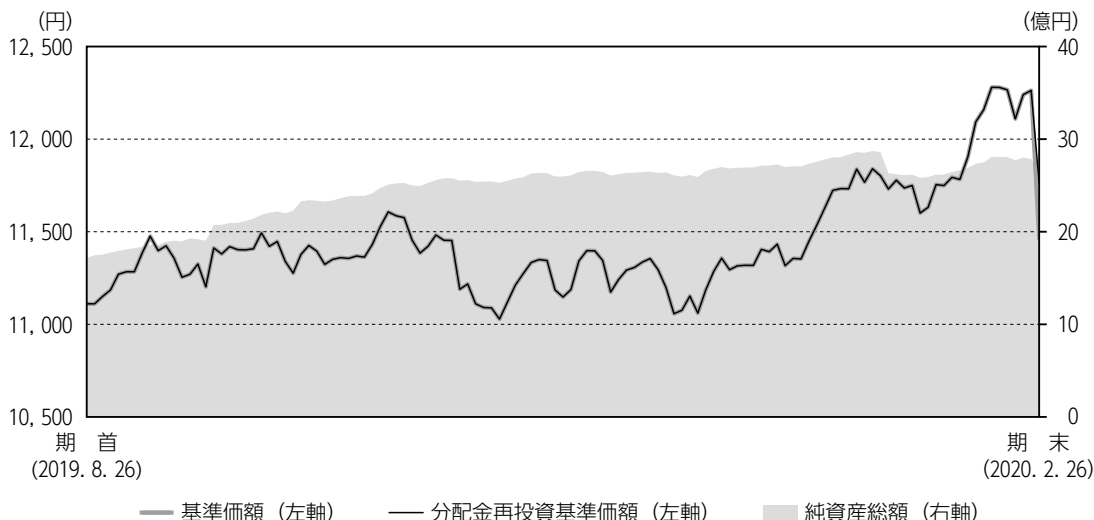
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
4 期 末 (2018年 2 月26日)	10, 264		300	△ 6. 4	97. 6	1, 447
5 期 末 (2018年 8 月27日)	10, 998		300	10. 1	97. 5	978
6 期 末 (2019年 2 月26日)	10, 720		300	0. 2	94. 9	755
7 期 末 (2019年 8 月26日)	11, 111		300	6. 4	96. 5	1, 716
8 期 末 (2020年 2 月26日)	11, 461		300	5. 9	98. 4	2, 618

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,111円

期末：11,461円（分配金300円）

騰落率：5.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リート市況が上昇し、バンクローン等も堅調な推移となったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2019年 8 月26日	円 11, 111	% —	% 96. 5
8 月末	11, 271	1. 4	97. 1
9 月末	11, 421	2. 8	95. 5
10月末	11, 482	3. 3	97. 0
11月末	11, 397	2. 6	98. 4
12月末	11, 405	2. 6	98. 1
2020年 1 月末	11, 750	5. 8	98. 5
(期 末) 2020年 2 月26日	11, 761	5. 9	98. 4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 8. 27 ~ 2020. 2. 26)

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

当作成期首から2019年12月末にかけての米国リート市況は、値動きの乏しい展開となりました。2020年1月以降は、米国金利が下落し始めたことを好感し、市況は堅調に推移したものの、2月半ばから当作成期末にかけては、新型コロナウイルスがアジア圏のみならず世界的な感染拡大を引き起こし、株式市場全体が売られる中、大きく下落しました。

■米国債券市況

米国債券市況は金利が低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、金利は上昇傾向となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、当作成期首より2019年11月ごろまでは一進一退の推移が続きました。12月以降は、良好な米国雇用統計や米国政府が米中通商協議における「第1段階」合意の内容を一部公表したことなどからリスク選好姿勢が強まり、堅調に推移しました。2020年1月半ば以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから下落しました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国はFOMC（米国連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.50%ポイント引き下げ、1.50~1.75%としました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2019. 8. 27 ～ 2020. 2. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年8月27日 ～2020年2月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	300
対基準価額比率	（％）	2.55
当期の収益	（円）	300
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,803

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 515.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,411.62
(d) 分配準備積立金	175.55
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,103.12
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,803.12

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 8. 27～2020. 2. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.623%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,451円です。
（投 信 会 社）	(22)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(47)	(0.413)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.017)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.638	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

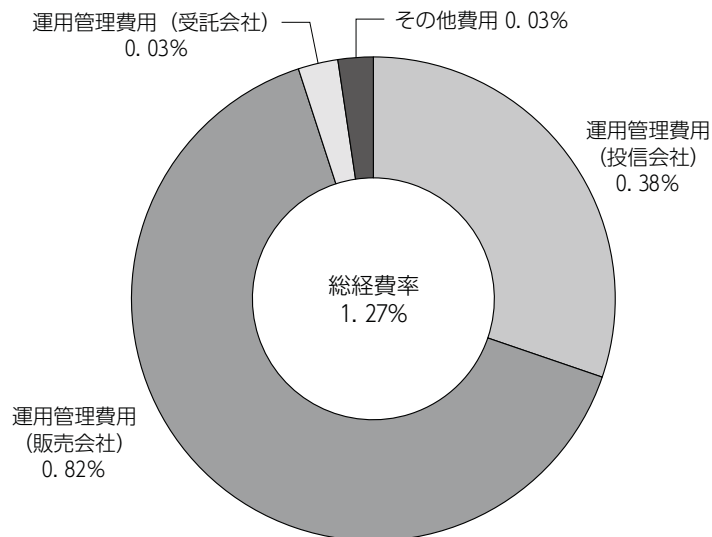
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年8月27日から2020年2月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			9,294	2,067
			(	—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年8月27日から2020年2月26日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 1,010,097	Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 226,031

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当		期		未			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
区 分								
アメリカ	千アメリカ・ドル 24,140	千アメリカ・ドル 23,365	千円 2,577,404	% 98.4	% —	% —	% —	% 98.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 24, 140	千アメリカ・ドル 23, 365	千円 2, 577, 404	2021/01/19

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2020年 2月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2, 577, 404	94. 3
コール・ローン等、その他	156, 758	5. 7
投資信託財産総額	2, 734, 163	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110. 31円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（2, 577, 487千円）の投資信託財産総額（2, 734, 163千円）に対する比率は、94. 3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年 2月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5, 296, 018, 517円
コール・ローン等	156, 308, 056
公社債（評価額）	2, 577, 404, 843
未収入金	2, 561, 855, 249
その他未収収益	450, 369
(B) 負債	2, 677, 728, 687
未払金	2, 574, 351, 010
未払収益分配金	68, 534, 954
未払解約金	19, 242, 823
未払信託報酬	15, 490, 948
その他未払費用	108, 952
(C) 純資産総額（A－B）	2, 618, 289, 830
元本	2, 284, 498, 498
次期繰越損益金	333, 791, 332
(D) 受益権総口数	2, 284, 498, 498口
1万口当り基準価額（C／D）	11, 461円

* 期首における元本額は1, 544, 664, 052円、当作成期間中における追加設定元本額は1, 017, 172, 344円、同解約元本額は277, 337, 898円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 461円です。

■損益の状況

当期 自2019年 8月27日 至2020年 2月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	133, 172, 057円
受取利息	132, 788, 473
その他収益金	403, 114
支払利息	△ 19, 530
(B) 有価証券売買損益	4, 832, 454
売買益	153, 283, 024
売買損	△ 148, 450, 570
(C) 信託報酬等	△ 15, 858, 636
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	122, 145, 875
(E) 前期繰越損益金	△ 17, 536, 270
(F) 追加信託差損益金	297, 716, 681
（配当等相当額）	(550, 935, 641)
（売買損益相当額）	(△ 253, 218, 960)
(G) 合計（D＋E＋F）	402, 326, 286
(H) 収益分配金	△ 68, 534, 954
次期繰越損益金（G＋H）	333, 791, 332
追加信託差損益金	297, 716, 681
（配当等相当額）	(550, 935, 641)
（売買損益相当額）	(△ 253, 218, 960)
分配準備積立金	89, 437, 902
繰越損益金	△ 53, 363, 251

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	117, 868, 473円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	550, 935, 641
(d) 分配準備積立金	40, 104, 383
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	708, 908, 497
(f) 分配金	68, 534, 954
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	640, 373, 543
(h) 受益権総口数	2, 284, 498, 498口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2021年2月26日から2026年2月26日に変更しました。

(年2回決算型) 為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

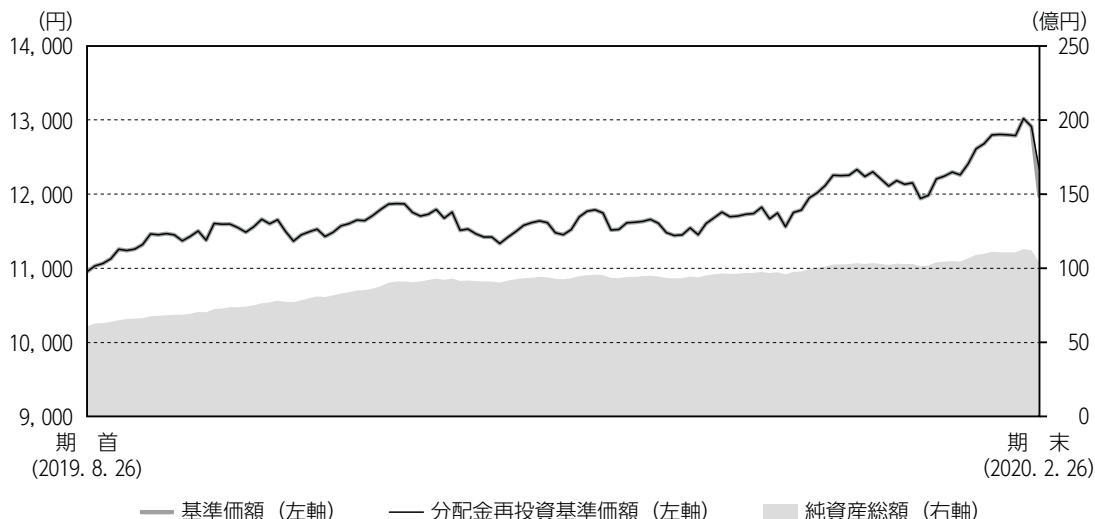
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
4 期 末 (2018年 2 月26日)	10,023		350	△ 7.2	98.7	971
5 期 末 (2018年 8 月27日)	11,262		350	15.9	98.9	1,197
6 期 末 (2019年 2 月26日)	11,077		350	1.5	98.1	1,414
7 期 末 (2019年 8 月26日)	10,954		350	2.0	99.1	6,086
8 期 末 (2020年 2 月26日)	11,970		350	12.5	99.3	10,363

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,954円

期 末：11,970円（分配金350円）

騰落率：12.5%（分配金込み）

基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米ドルが対円で上昇し、米国リートやバンクローン等も堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
	円	%	%
（期 首）2019年 8 月26日	10,954	—	99.1
8 月末	11,256	2.8	97.2
9 月末	11,599	5.9	97.6
10月末	11,794	7.7	98.5
11月末	11,788	7.6	98.6
12月末	11,825	8.0	99.2
2020年 1 月末	12,153	10.9	99.1
（期 末）2020年 2 月26日	12,320	12.5	99.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 8. 27 ～ 2020. 2. 26）

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

当作成期首から2019年12月末にかけての米国リート市況は、値動きの乏しい展開となりました。2020年1月以降は、米国金利が下落し始めたことを好感し、市況は堅調に推移したものの、2月半ばから当作成期末にかけては、新型コロナウイルスがアジア圏のみならず世界的な感染拡大を引き起こし、株式市場全体が売られる中、大きく下落しました。

■米国債券市況

米国債券市況は金利が低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、金利は上昇傾向となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、当作成期首より2019年11月ごろまでは一進一退の推移が続きしました。12月以降は、良好な米国雇用統計や米国政府が米中通商協議における「第1段階」合意の内容を一部公表したことなどからリスク選好姿勢が強まり、堅調に推移しました。2020年1月半ば以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから下落しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、円安傾向となりました。2020年1月半ば以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから、米ドルは対円で値動きの激しい展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2019. 8. 27 ～ 2020. 2. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年8月27日 ～2020年2月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	350
対基準価額比率	（％）	2.84
当期の収益	（円）	350
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,227

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 556.68円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	253.99
(c) 収益調整金	2,744.41
(d) 分配準備積立金	22.48
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,577.58
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,227.58

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 8. 27～2020. 2. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.623%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,757円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.413)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.017)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	74	0.634	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

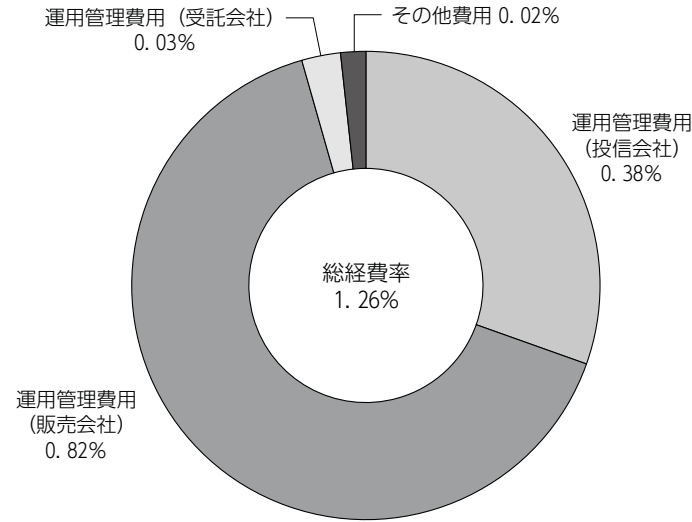
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年 8 月27日から2020年 2 月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			37,320	2,727
			(ー)	

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年 8 月27日から2020年 2 月26日まで)

当			期		
買 付			売 付		
銘 柄			銘 柄		
			金 額	金 額	金 額
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19			千円 4,060,341	Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 300,904

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 96,340	千アメリカ・ドル 93,247	千円 10,286,130	% 99.3	% —	% —	% —	% 99.3

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 96, 340	千アメリカ・ドル 93, 247	千円 10, 286, 130	2021/01/19

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注 3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2020年 2月26日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10, 286, 130	95. 1
コール・ローン等、その他	534, 188	4. 9
投資信託財産総額	10, 820, 318	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110. 31円です。
 (注 3) 当期末における外貨建純資産（10, 286, 687千円）の投資信託財産総額（10, 820, 318千円）に対する比率は、95. 1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年 2月26日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	10, 820, 318, 245円
コール・ローン等	532, 712, 557
公社債（評価額）	10, 286, 130, 181
その他未収収益	1, 475, 507
(B) 負債	456, 949, 107
未払収益分配金	303, 030, 508
未払解約金	97, 050, 269
未払信託報酬	56, 486, 574
その他未払費用	381, 756
(C) 純資産総額（A－B）	10, 363, 369, 138
元本	8, 658, 014, 536
次期繰越損益金	1, 705, 354, 602
(D) 受益権総口数	8, 658, 014, 536口
1万口当り基準価額（C／D）	11, 970円

＊期首における元本額は5, 556, 012, 591円、当作成期間中における追加設定元本額は3, 630, 959, 850円、同解約元本額は528, 957, 905円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は11, 970円です。

■損益の状況

当期 自2019年 8月27日 至2020年 2月26日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	511, 573, 076円
受取利息	510, 240, 274
その他収益金	1, 382, 664
支払利息	△ 49, 862
(B) 有価証券売買損益	481, 766, 482
売買益	512, 536, 999
売買損	△ 30, 770, 517
(C) 信託報酬等	△ 57, 459, 295
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	935, 880, 263
(E) 前期繰越損益金	△ 214, 520, 166
(F) 追加信託差損益金	1, 287, 025, 013
(配当等相当額)	(2, 376, 114, 795)
(売買損益相当額)	(△ 1, 089, 089, 782)
(G) 合計（D＋E＋F）	2, 008, 385, 110
(H) 収益分配金	△ 303, 030, 508
次期繰越損益金（G＋H）	1, 705, 354, 602
追加信託差損益金	1, 287, 025, 013
(配当等相当額)	(2, 376, 114, 795)
(売買損益相当額)	(△ 1, 089, 089, 782)
分配準備積立金	418, 329, 589

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	481,981,539円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	219,911,406
(c) 収益調整金	2,376,114,795
(d) 分配準備積立金	19,467,152
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,097,474,892
(f) 分配金	303,030,508
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,794,444,384
(h) 受益権総口数	8,658,014,536口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	350円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2021年2月26日から2026年2月26日に変更しました。